第2次豊明市障害者福祉計画の進捗状況 (平成27年度実績調査)

1 福祉(共生)の心を育てます

施策・事業名	平成25年 計画中間見直し時の内容		平成26年度の実績	平成27年度の実績 (平成28年2月末まで)	担当部署
	平成24年度までの実績・現状	今後の方向			
親子福祉入門教室	9小学校、3中学校にて開催。体験の内容を教諭と講師、ボランティアが事前に十分に打ち合わせをし取り組むことができた。 市内12施設のボランティア担当者調整の上、施設側に受入れをスムーズにしてもらい、体験学習ができた。 地域の区長、町内会長、自主防災組織関係の方など多くの方に受講をしていただいた。	児童・生徒の福祉実践教室について、体験だけで終わることのない内容の検討。また、一過性のものでなく、通年で実施できるようなプラン作り。高等学校でも取り入れていただけるよう依頼。 児童・青少年のボランティア体験について、市内12施設ボランティア担当との連携強化。災害ボランティアコーディネーター養成講座の開催継続。	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の福祉実践教室 目的 児童・生徒が講師・ボランティアと共に学び交流することで、障害者や高齢者・様々な人たちと「ともに生きる」明るい社会を作っていく。 日時 5月～11月 場所 市内小中学校 12校 科目 全体講義(3科目)と体験(7科目) 講義：肢体不自由・視覚障がい・聴覚障がい、 体験：車いす、点字、視覚障がい者ガイド、高齢者疑似体験、知的・発達障がい理解、認知症理解 参加者 児童生徒延べ2,939名 体験の内容を教諭と講師、ボランティアが事前に十分打合せをし取り組むことができた。 児童・青少年のボランティア体験 目的 市内、中・高等学校の生徒を対象に社会福祉施設等でボランティア体験をすることにより、社会福祉の啓蒙と青少年の社会参加を促進。 日時 8月 場所 特別養護老人ホーム 豊明苑、特別養護老人ホーム勅使苑、豊明第1.2老人保健施設、知的障がい者通所授産施設メイ・フルズ、どんぐり学園、JA あいち尾東豊明たすけあいやきの会、グループホームひびきの家豊明ホーム 参加者 中学生146名(3中学校、1高校) 今年度は3中学校、1高校がボランティア体験に参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の福祉実践教室 目的 児童・生徒が講師・ボランティアと共に学び交流することで、思いやりを持ち、障がい者や高齢者・様々な人たちと「ともに生きる」明るい社会を作っていく。 日時 6月～12月 場所 市内小中学校 12校 科目 全体講義(3科目)と体験(6科目) 講義：肢体不自由・視覚障がい・聴覚障がい、 体験：車いす、点字、手話(聴覚障がい理解)、視覚障がい者ガイド、高齢者疑似体験、認知症理解 参加者 児童生徒延べ3,087名 体験の内容を教諭と講師、ボランティアが事前に十分打合せをし取り組むことができた。 児童・青少年のボランティア体験 目的 市内、中・高等学校の生徒を対象に社会福祉施設等でボランティア体験をすることにより、社会福祉の啓蒙と青少年の社会参加を促進。 日時 8月 場所 特別養護老人ホーム 豊明苑、特別養護老人ホーム勅使苑・第二勅使苑 豊明第1.2老人保健施設、知的障がい者通所授産施設メイ・フルズ、どんぐり学園、JA あいち尾東豊明たすけあいやきの会、グループホームひびきの家豊明ホーム 参加者 中学生127名(3中学校、1高校) 参加日数 述べ29日間 今年度は3中学校、1高校がボランティア体験に参加した。 	社会福祉協議会
地域支援者の育成・理解の促進	個別に地域からボランティア要請があり、地域の方に「地域福祉実践教室」を行っている。	地域の方の、地域に目を向けた活動支援の充実。視覚障がい者ガイドなどを含め、地域の方に広く社会福祉協議会を利用してもらいたい。地域のことは地域で解決できるような、地域のつながりネットワークの構築をしていきたい。	<ul style="list-style-type: none"> 視覚障がい者ガイド 目的 体験を通して、障がいや福祉への理解や関心をすすめるとともに、福祉教育ボランティアの協力を得る。 日時 11月21日(金)10時～12時 視覚障がい理解・ガイド体験 場所 市総合福祉会館 協力者 視覚障がい者ガイド個人ボランティア 障がい福祉講演会・映画上映会 	<ul style="list-style-type: none"> 被災地派遣報告会 目的 大震災から4年半がすぎ、被災地の現状や仮設住宅のことなどの現地報告会を開催。 テーマ ～被災地支援に携わって 宮城県岩沼市～ 講師 元豊明市役所職員 山田啓二氏 日時 平成28年10月6日(火)13時30分から15時20分 場所 総合福祉会館 3階 大会議室 来場者 30名 	社会福祉協議会

			<p>目的 障がい理解を深めていき、地域で暮らしている当事者を知ってもらうこと。</p> <p>日時 平成27年1月24日(土)13時20分から16時40分</p> <p>場所 豊明市文化会館 小ホール</p> <p>来場者 205名</p>		<p>社会福祉協議会・社会福祉課</p>
<p>精神保健についての啓発活動</p>	<p>平成22年度にこころの健康フェスティバル県大会開催後、当事者と関係機関の代表者で構成された当事者交流会実行委員会による当事者交流会を毎年開催している。企画から参加し、当事者の意見や想いを映した内容となり、回を追う毎に参加者も増えている。精神保健福祉関係職員を対象に、研修会を開催。</p>	<p>当事者交流会については実行委員会が中心となり、今後も開催予定。開催方法や内容については年度毎の実行委員会にて検討する。精神保健福祉関係職員を対象に研修会を開催し、知識の普及を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 当事者交流会を1回実施。 日程：10月22日(水) 参加者：スタッフ含め99名 当事者が実行委員会役員を務め、企画の段階から参加者の意見を反映した形で開催し、エンパワメントの機会となっている。 精神保健福祉関係者が圏域の課題や希望を共有し、連携を図る機会となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 当事者交流会を1回実施。 日時：11月27日(金) 参加者：スタッフ含め100名 当事者が実行委員会役員を務め、企画の段階から参加者の意見を反映した形で開催し、エンパワメントの機会となっている。 平成27年9月の自殺予防週間に、市社会福祉課と共同で自殺予防街頭キャンペーンを実施した。 地域精神保健福祉人材育成研修 日時：10月20日(火) 参加者：26名 精神保健福祉関係職員に対して、知識の取得や技術の向上の機会となった。 大学生向け自殺予防啓発事業 14大学に啓発冊子の配布 保健所職員等による出前講座 アルコールに接する機会が増える大学生に対して、啓発活動を実施した。 	<p>瀬戸保健所及び管内医療機関、事業所、当事者グループ、福祉課の代表者で構成された実行委員会</p>
	<p>家族会への参加、地域のイベントの周知・運営協力等を主に実施。普及・啓発イベントについては、市役所窓口パンフレットやポスターを掲示し案内している。また、自殺予防週間・月間に合わせ予防キャンペーンや啓発グッズの配布を行った。</p>	<p>家族や職場など周囲の理解が不可欠になるため、今後も講演会等を実施していくとともに、家族会支援や相談支援事業などを通し障がいの受容や理解を図っていく。また、今後も自殺予防について重点的に普及啓発を実施する。</p>	<p>平成26年9月の自殺予防週間に合わせ、民生児童委員障害福祉部会、瀬戸保健所と共同で自殺予防街頭キャンペーンを実施した。</p>	<p>平成27年9月の自殺予防週間に合わせ、民生児童委員障害福祉部会、瀬戸保健所と共同で自殺予防街頭キャンペーンを実施した。また民生児童委員障害福祉部会と豊明家族会の懇談会を行った。自殺予防対策のため平成28年3月にゲートキーパー養成研修を開催し、市民や民生委員など32名が参加した。</p>	<p>社会福祉課</p>
<p>市民・当事者参加の計画の推進</p>	<p>平成22年度に障がい者相談支援センター「フィット」開設講演会を実施。また平成23年度に障害福祉計画を策定する中で事業所・団体ヒアリングを実施し、支援の現状および意見を聴取した。また各年1回、障害者福祉計画等策定委員会を開催し計画の進捗状況報告などを実施している。(委員には市民代表2名を含む。)</p>	<p>今回計画の中間見直しにて各団体等にアンケートを実施し意見をいただいた。また、計画推進については引き続き年に1～2回開催する障害者福祉計画等策定委員会にて審議する形で継続。</p>	<p>第4期障害福祉計画の策定のため、26年5月から8月にかけて福祉サービス利用者にアンケート調査を実施した。またパブリックコメントを実施し意見を頂いている。26年度は3回障害者福祉計画等策定・推進委員会を開催。委員には公募市民2名、障がい者団体の代表者2名の方を含んだ構成となっている。</p>	<p>第4期障害福祉計画にて整備することとなった地域生活支援拠点について方向性を協議するため、自立支援協議会内で「地域生活支援部会」を開催。障がい当事者や障害者団体に参加いただき、今後の地域生活支援について共に考える機会としていく。</p>	<p>社会福祉課</p>

2 地域で暮らせる生活支援・生活環境づくりを進めます

施策・事業名	平成25年 計画中間見直し時の内容		平成26年度の実績	平成27年度の実績 (平成28年2月末まで)	担当部署	
	平成24年度までの実績・現状	今後の方向				
成年後見制度等利用支援	平成23年に尾張東部5市1町で尾張東部成年後見センターを設立。成年後見制度の普及啓発および申請支援、相談等を実施。また平成23年度から成年後見制度利用支援事業を開始。後見申立費用助成および後見報酬の助成を実施している。	相談支援事業および尾張東部成年後見センターと連携しながら制度利用を推進していく。	<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度利用についての相談については障がい者基幹相談支援センターフィットおよび尾張東部成年後見センターの巡回相談等で対応している。 成年後見制度利用支援事業は後見報酬の助成として1名利用。 	成年後見制度利用についての相談については障がい者基幹相談支援センターフィットおよび尾張東部成年後見センターの巡回相談等で対応している。	成年後見制度利用支援事業は後見報酬の助成として1名、市長申立1名の計2名が利用。	社会福祉課
夜間の生活支援(グループホーム・ケアホーム)	平成21年度に「井ノ花ホーム」が新規開設された以降は、福祉ホームが新体系移行したのみで実質増加なし。市内ホームは随時満床状態が続いている。	障害者総合支援法の実施計画にあたる「第3期・第4期障害福祉計画」にて、具体的な数値目標を掲げ充足を図っていく。 またグループホーム・ケアホーム以外の住まいの確保として、地域の借家を紹介する等の居住サポート事業の実施を検討していく。	市内のグループホームは5か所。新規の事業所は増えていない。グループホームの拡充を妨げる要因は①物件不足②地域の理解不足③支援する人員の不足④設立の費用負担⑤指定申請などのノウハウの不足等が考えられる。今後は地域生活支援部会などで拡充策について検討していく。	市内のグループホームは5か所。新規の事業所は依然増えていない。グループホームの拡充を妨げる要因は①物件不足②地域の理解不足③支援する人員の不足④設立の費用負担⑤指定申請などのノウハウの不足等が考えられる。地域生活支援部会などで拡充策について検討していく。		社会福祉課
	関係機関連絡会議において地域移行・地域定着の推進に向け検討しながら進めている。	関係機関連絡会議等で地域移行・地域定着の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 地域移行・地域定着の促進を図るため、関係機関連絡会議を開催し、圏域内の課題や今後の取り組みについて協議した。 日時：10月21日(火) 参加機関：医療機関、相談支援事業所、グループホーム、市町福祉課、地域アドバイザー 地域移行・地域定着について、関係者を対象とした研修会を今年度開催する予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域移行の促進を図るため、関係機関連絡会議を開催し、圏域内の課題や今後の取り組みについて協議した。 日時：12月15日(火) 参加機関：医療機関、相談支援事業所、グループホーム、市町福祉課、地域アドバイザー 今後、地域移行を具体化するためチラシの作成等、関係機関と協議する場を開催する予定。 		瀬戸保健所
障害者自立生活体験プログラム	平成21年度に豊明福祉会にて宿泊体験事業を実施したが、その後は中止。相談支援事業を通じ、短期入所事業の利用や、ケアホームの体験利用などを自立支援サービス給付の中で実施した。	グループホーム・ケアホームの拡充を図り受入体制を整えていくとともに、基幹相談支援センターが中心となり精神科長期入院者の地域移行および自立生活推進に向けての体制作りを図っていく。	共同生活援助(グループホーム)の給付でホームの体験利用が可能になっているため、宿泊体験事業は実施していない。長期入院からの地域移行に向けて精神障がい者が1名体験の利用のための利用申請を行った。	共同生活援助(グループホーム)の給付でホームの体験利用が可能になっているため、宿泊体験事業は実施していない。今後地域生活支援部会内で自立に向けての相談体制および体験の場をどう確保していくかを検討していく。		社会福祉課
ホームヘルプ事業	当初計画策定後、利用できる市内事業所数は1事業所から4事業所に増え、また市外についても著しく増加。また利用者数についても年々増加を続けている。	精神障がい、知的障がい、発達障がいなど、個々の障がい特性に応じた多様な支援が求められるケースが増えており、ホームヘルパーの人材確保と人材育成が課題。	<ul style="list-style-type: none"> 市内のホームヘルプ事業所は4か所。市外の事業所の利用も含めて利用者数は依然増加している。 制度改正により重度訪問介護の対象拡大が行われたが、夜間・早朝を含めた支援の担い手が不足しており利用者の拡大にはつながっていない 	市内のホームヘルプ事業所は4か所で変わりない。ホームヘルパーの人材確保と人材育成は引き続きの課題である。事業所の誘致についても市の補助金制度にてすすめていく。		社会福祉課
福祉の人材確保・育成 (新設)			自立支援協議会の専門部会であるそだつ部会において事業所見学会、研修会を実施。 目的 障がい福祉に関わる人材の確保と育成をはかる。 <ul style="list-style-type: none"> 事業所見学 「福祉のお仕事見学会」 日時 平成26年12月5日(金) 場所 ゆたか苑、メイツ、フレンズ、ふぁーもにー 参加者 20名 	自立支援協議会の専門部会であるそだつ部会において事業所見学会、研修会を実施。 目的 障がい福祉に関わる人材の確保と育成をはかる。 <ul style="list-style-type: none"> 事業所見学「福祉のお仕事見学会」 日時 平成27年11月28日(土) 場所 アレイル、ゆたか苑、夢パレット 参加 22名 	自立支援協議会そだつ部会(市内障がい福祉事業所が構成員として参加) 事務局：社会福祉協議会(障がい者基幹相談支援センターフィット)	

			<ul style="list-style-type: none"> • 研修 「障がいのある方への支援の基本」 日時 平成 26 年 10 月 31 日(金) 13 時 30 分～16 時 45 分 場所 総合福祉会館 大会議室 参加者 43 名 • 研修 「精神障がいのある方への支援とは？」 日時 平成 26 年 12 月 9 日(火) 13 時 30 分～15 時 30 分 場所 こころケアセンター 研修室 参加者 32 名 • 研修 「発達障がいのある方の支援とは？」 日時 平成 27 年 2 月 24 日(火) 13 時 30 分～15 時 30 分 場所 総合福祉会館 大会議室 参加者 45 名 • 研修 「障害者虐待防止について」(仮) 日時 平成 27 年 3 月 27 日予定 13 時 30 分～15 時 30 分 場所 豊明市役所分庁舎 会議室 	<ul style="list-style-type: none"> • 研修 「豊明市の社会資源について」 日時 平成 27 年 9 月 2 日 (水) 場所 総合福祉会館 参加 23 名 • 研修 「離職予防のためのストレスケア」 日時 平成 27 年 10 月 29 日 (木) 場所 こころケアセンター 研修室 参加 27 名 • 研修 「障害者虐待防止法と権利擁護」 日時 平成 27 年 12 月 16 日 (木) 場所 総合福祉会館 参加 30 名 • 研修 「みんなで考えよう統合失調症」 日時 平成 28 年 1 月 26 日 (火) 場所 総合福祉会館 参加 30 名 	
--	--	--	---	--	--

3 安心して暮らせる保健・医療を充実します

施策・事業名	平成25年 計画中間見直し時の内容		平成26年度の実績	平成27年度の実績 (平成28年2月末まで)	担当部署
	平成24年度までの実績・現状	今後の方向			
自立支援医療	自立支援医療（更生医療）は微増だが、精神通院医療については年々増加。	自立支援医療給付を継続していく。	自立支援医療（精神通院）は増加傾向が続いており、平成26年12月末現在991名が利用している。	自立支援医療（精神通院）は増加傾向が続いており、平成27年12月末現在1028名が利用している。	社会福祉課
精神保健福祉相談	年4回精神科医による無料相談を実施。また相談支援センター「フィット」や社会福祉課窓口でも相談を受けており、精神障がい者の生活・就労支援や精神疾患に係る相談は増加している。	精神障がいや発達障がいを持つ人から就労や生活についての相談は増加しており、必要なサービスにつなぐ相談支援専門員の確保と相談支援の体制整備を計画的に行っていく。	年4回の医師相談日を設けたが、26年度の相談件数は1件に留まった。相談支援センター「フィット」への精神障がい者からの相談件数は増加しており平成26年12月末現在で3826件となっている。	年4回の医師相談日を設けたが、27年度の相談件数実績は0件となる。地域での相談体制が整っていることもあり、市の医師相談は廃止する。相談支援センター「フィット」への精神障がい者からの相談件数は、平成27年12月末現在で3340件となっている。	社会福祉課
			医師相談は、今年度瀬戸保健所豊明保健分室で3回実施している。豊明市民からの電話や来所相談件数は1月末現在56件である。	<ul style="list-style-type: none"> 医師相談は、今年度瀬戸保健所豊明保健分室で4回実施している。 豊明市民からの電話や来所相談件数は2月末現在75件である。 	瀬戸保健所
心身障害者(児) 歯科保健指導	毎年70名以上の障がい者が市内の歯科医の健診事業を受け、通常の治療は市内の歯科医師で行う機会が拡大したことは、本事業の功績が大きいと思われる。参加者の多くは豊明福祉会通所者で一般の方の参加率は低い。	現在の本事業参加者は40歳代から50歳代が主体になっており、今後はどろぐり学園通所者にも案内していきたい。そのため現在の事業内容の対象者を「障がい者」としているが、これを「障がい者等」として対象者の拡大を図っていきたい。	<ul style="list-style-type: none"> 心身障害者(児) 歯科保健指導 目的 歯科診療を受ける事が困難な障がい者(児)に対し、歯科検診や歯科相談、または、歯磨き指導を行い、正しい歯の健康管理の知識を理解していただく。 日時 平成26年 6月19日(木)13時半～16時 7月17日(木)13時半～16時 会場 豊明福祉会 参加者 63名 日時 10月26日(日) 9時半～11時半 会場 豊明市総合福祉会館 参加者 7名 	<ul style="list-style-type: none"> 心身障害者(児) 歯科保健指導 目的 歯科診療を受ける事が困難な障がい者(児)に対し、歯科検診や歯科相談、または、歯磨き指導を行い、正しい歯の健康管理の知識を理解していただく。 日時 平成27年 6月25日(木)13時半～16時 7月23日(木)13時半～16時 会場 豊明福祉会 参加者 66名 日時 10月18日(日) 9時半～11時半 会場 豊明市総合福祉会館 参加者 9名 	社会福祉協議会

4 保育・教育・児童育成を充実します

施策・事業名	平成25年 計画中間見直し時の内容		平成26年度の実績	平成27年度の実績 (平成28年2月末まで)	担当部署
	平成24年度までの実績・現状	今後の方向			
なかよし教室	1クール6回コースとし、すべての回に臨床心理士が参加。各スタッフとのカンファレンスを充実させ、母子に寄り添う支援を心がけている。	対象となる母子のニーズの変化に伴い、関わるスタッフ間で、教室の目的を共有しながらなかよし教室のあり方を検討し実施していきたい。	<ul style="list-style-type: none"> 実人数 43 組 延参加 218 組 平成 27 年 1 月末現在	<ul style="list-style-type: none"> 実人数 44 組 延人数 334 組 平成 28 年 3 月現在	健康推進課
心身障害児小規模通園施設「どんぐり学園」の充実	早期療育を必要とする子どもの増加にともない、母子通園施設の果たす役割は大きい。集団生活の第一歩として少人数での取り組みの意義は高く、保護者間の情報、教育の場にもなっている。	どんぐり学園は、過去の実績からも、今後も継続的に良質な療育を提供していく。平成25年度には新規の取り組みとして、子どものみの療育の時間を設定し通常保育園への足がかりとしている。	平成 27 年 2 月末現在、12 名/日が利用（登録園児数 23 名）	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年 2 月末現在、母子通園は 11 名/日が利用（登録 21 名）、子どものみの療育（単独通園）クラスが 6 名/日利用（6 名登録）という状況である。 短時間の単独通園を保育園内で実施し、母子通園での療育の励みになった。 	児童福祉課
障害児保育	通常保育の時間内での研修のため参加できる職員が限られている。とりわけ保育士においては、別の機会を捉えての研修の機会もあり今後については検討していく。	外部講師からの最新情報の提供やアドバイスのにより関係者のスキルアップが期待できる。今後も参加しやすい環境を整え、障がい児保育に係る関係者のレベルアップを図っていく。	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県地域療育等支援事業として、障害児保育の基本講演と、保育園で障害児の観察とケースカンファレンスを実施。 保育園等巡回支援専門員（経験を積んだ保育士）が各園を巡回し、担当する保育士に支援方法をアドバイスし、統合保育の向上につながった。	<ul style="list-style-type: none"> 統合保育の向上につながった。・愛知県地域療育等支援事業として、障がい児の理解と支援についての研修や、ケースカンファレンスを実施した。 保育園等巡回訪問支援を、臨床心理士と経験をつんだ保育士が各園を巡回して行い、障がい児に対しての支援の仕方を保育士にアドバイスし、統合保育の向上につながった。 保育園とどんぐり学園の中間に当たる、障害児の単独通園の拡大の必要性から、保育園内特別支援クラス設置の準備を進めた。（平成 28 年 4 月からの開所予定） 	児童福祉課
就学指導	就学前の教育相談の充実と、通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒への個別対応の充実が課題。	県職の派遣指導主事の増員が困難であるため、市事業として教育相談員を配置したい。	<ul style="list-style-type: none"> 各学校で特別支援教育コーディネーターを指定し、県立特別支援学校との連携をはじめ、個別に相談活動を進め、校内教育支援委員会での協議を通して適正な就学に努めている。 特別支援教育支援員を 34 名に増員した。 	<ul style="list-style-type: none"> 各学校で特別支援教育コーディネーターを中心に適正な就学に努めるとともに、年 2 回「豊明市教育支援委員会」を開催し、様々な専門機関の方々も交えて市内の児童生徒一人一人の適正な就学にも努めている。 特別支援教育支援員は 34 名を配置。 	学校教育課 (指導室)
特別支援学級の設置	物的な教室環境を整えたが、専門的な指導のできる教員配置ができなかった。	重度障がい児で特別支援学校就学希望者に対する通学の便を一層図りたい。	<ul style="list-style-type: none"> 市立小学校 20 クラス（9 校） 市立中学校 7 クラス（3 校） 	<ul style="list-style-type: none"> 市立小学校 20 クラス（9 校） 市立中学校 7 クラス（3 校） 	学校教育課 (指導室)
スクールカウンセラー	スクールカウンセラーの稼働率は高まってきたが、保護者に対する周知をさらに進める必要がある。	週 1 日の派遣日数では継続的な支援が難しい。県教育委員会に対して派遣時間数の増加を求めるとともに小学校への全校配置を要望する。	県事業で全中学校と 2 小学校に配置。市では適応指導教室「フレンドひまわり」に 1 名配置し、面談による相談や教育電話相談の対応をした。	<ul style="list-style-type: none"> 県事業で全中学校と 3 小学校に配置。市では教育支援センター「フレンドひまわり」に 1 名配置。 スクールソーシャルワーカーを 1 名配置。 	学校教育課 (指導室)

5 障害者の雇用・就労・居場所づくりを促進します

施策・事業名	平成25年 計画中間見直し時の内容		平成26年度の実績	平成27年度の実績 (平成28年2月末まで)	担当部署
	平成24年度までの実績・現状	今後の方向			
障害者の働く場の拡大	<p>障害者自立支援法の施行により、障がい者就労の支援体制が整理され、働く場の拡充が進んだ。事業所数についても市内・市外共に増えており、特に障がい特性にあわせ必要な支援を行う就労継続支援A型(雇用型)、障がい者就労を目標に2年を限度に訓練を行う就労移行支援事業所の利用がここ2年程で特に増えている。</p>	<p>障害者優先調達推進法が平成25年4月1日に施行され、優先的に障がい者就労事業所からの物品等の調達を行っていくための計画を作成し進捗を管理していく。</p> <p>障がい枠での一般就労へ、どのように支援をつないでいくのかのルート作りは課題。基幹相談支援センターに総合支援コーディネイター等を配置し相談支援事業を強化するとともに、自立支援協議会の専門部会等で協議していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月に市内に就労継続支援A型事業所が1か所増加。就労移行支援、就労継続事業の新規利用希望者についても増加が続いている。 平成25年度中に障害福祉施設利用者のうち7名が一般就労に移行している。 自立支援協議会の就労支援部会は26年度は開催していないが、相談支援部会の中で就業・生活支援センター、就労移行支援事業所、ハローワーク職員を招いて事業紹介と情報交換、相互理解を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年3月に就労継続支援B型事業所、4月に就労移行支援と就労継続支援B型事業所の多機能型事業所が市内に開設される見込。 障がい者の働く場として、関東地方で先進的な取り組みを実施している企業(農園事業)を誘致する取組を27年度末からすすめている。 	社会福祉課
			<p>自立支援協議会の専門部会である相談支援部会において就労支援について研修を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修 「尾張東部障がい者就業・生活支援センターアクトの活動報告」 日時 平成26年8月20日(水) 14時~15時30分 場所 総合福祉会館 会議室 研修 「地域障害者就労支援」 日時 平成26年12月15日(月) 15時~16時30分 場所 総合福祉会館 会議室 研修 「障害者雇用対策用務について」 日時 平成27年2月27日(金) 15時~16時30分 場所 総合福祉会館 大会議室 	<p>自立支援協議会の専門部会である相談支援部会において、就労支援に関する連絡会を開催。市内の就労支援関係事業所と相談支援事業所が集まり、情報共有を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時 平成27年10月16日(金) 14時~16時 場所 総合福祉会館会議室 	自立支援協議会(相談支援部会)
	<p>平成21年度より社会福祉法人豊明福祉会へ生ごみの収集運搬業務と堆肥化業務の委託を開始し、平成24年度より収集運搬の地区を拡大している。</p> <p>このほか、社会福祉法人豊明福祉会からボカシの購入とボカシ運搬業務及び生ごみ専用袋配布業務を委託している。</p>	引き続き、業務委託を実施していく予定。	引き続き、業務委託を実施していく予定。	引き続き、業務委託を実施していく予定。	環境課
	平成21年4月から市役所の職員食堂の営業を豊明福祉会に委託継続中		<p>多くの人々が集う憩いの場所でもある市役所の食堂の営業を、平成21年度より豊明福祉会に委託している。</p>	<p>多くの人々が集う憩いの場所でもある市役所の食堂の営業を、平成21年度より豊明福祉会に委託している。</p>	総務防災課

市役所での雇用の促進	平成25年4月から事業所の障がい者の法定雇用率が引き上がり、2.3%となったが、基準を上回る雇用ができていないため。	平成23年度から職員採用試験において、身体障がい者の募集を行っているが、採用することができていない状況である。雇用率を下回らないように、採用に向けて、今後も引き続き募集を行っていく必要がある。	今年度は正規職員のほか、非常勤職員も募集し、多様な任用を行うとともに、ハローワークと連携し、豊明市で勤務を希望する障がい者を紹介してもらっている。	身体障がい者の非常勤職員を募集を行い、採用することができたため、法定雇用率を上回る雇用が確保できた。	秘書政策課
移動支援の充実	平成25年度現在利用契約している事業所は20か所。利用人数、時間も年々増加しており、体制整備が進んだ。	社会外出、余暇外出とも利用が浸透し、実施体制についても拡大しつつある。今後も多様化するニーズに対応できるよう、ヘルパーの確保と育成が課題である。	移動支援事業の利用者数・利用時間数とも増加が続いている。	移動支援事業の利用者数・利用時間数については前年比で横ばいもしくはやや減少となっている。支援ニーズは減っておらず、原因としてはヘルパーの人材不足が考えられるため、今後の育成や確保が課題である。	社会福祉課

6 情報提供やコミュニケーション支援を充実します

施策・事業名	平成25年 計画中間見直し時の内容		平成26年度の実績	平成27年度の実績 (平成28年2月末まで)	担当部署
	平成24年度までの実績・現状	今後の方向			
障害者地域生活支援相談窓口の設置	平成22年度に障がい者相談支援センター「フィット」を開設。また平成25年度に「フィット」を基幹型に位置付け社会福祉協議会へ委託。相談支援体制の充実が図られた。 3障がいに加え、高次脳障がい、難病を持っている障がい者の生活相談に対応。平成25年4月より新規にメンバーがそろった為、近隣関係機関との連携を更に深める事は今後の課題であるが、前年からの引き継ぎケースについては、概ね良好に対応できている。	今後も基幹相談支援センターフィットおよび地域自立支援協議会を中心に障がい者の相談支援の充実を図っていく。 平成26年度末までに、豊明市内在住の障がい福祉サービス利用者全ケース(350件)に、計画相談支援を実施する目標。現状、基幹相談支援センターが計画作成の中心的役割を担っているため、計画相談支援の対応件数は大幅に増える見込み。また、計画に関わらない一般相談の件数も年々増えている。	<ul style="list-style-type: none"> 豊明市障がい者基幹相談支援センターフィットにおける相談件数が年々増加している。計画相談については指定特定事業所の相談員を増員し相談へ対応している。関係機関からの紹介による一般相談件数も増え、連携を図り地域生活支援を実施している。 	豊明市障がい者基幹相談支援センターフィットにおける相談件数は281名の相談者があり、一般相談869件、計画相談6188件(H28年1月末現在)となっており、増加傾向となっている。計画相談支援の実施については今年度で目途が立った。	社会福祉協議会(障がい者基幹相談支援センターフィット) 社会福祉課
地域自立支援協議会の設置	平成21年7月に障害者地域自立支援協議会を設置し、同月第1回協議会を開催した。以降、毎年本会議開催のほか、就労支援部会や相談支援部会、生活支援部会を開催しており、体制の充実を図った。	今後も継続して開催していくことで、情報共有や体制強化を図る。	平成26年度は人材育成を目的とした「そだつ部会」を新設。テーマ別勉強会を4回開催、福祉のしごと見学会を1回開催した。他に療育支援部会、相談支援部会、運営調整会議、本会議を開催。 自立支援協議会事務局を社会福祉協議会(障がい者基幹相談支援センターフィット)に委託し実施している。	平成27年度は、市の実情にあった地域生活拠点整備に取り組んでいくため「地域生活支援部会」を新設。当事者、当事者家族の会、事業所に集まっていたら、意見交換を行った。 相談支援部会・そだつ部会・療育支援部会も活動。 自立支援協議会事務局を社会福祉協議会(障がい者基幹相談支援センターフィット)に委託し実施している。	社会福祉課 社会福祉協議会
窓口での情報提供	障害者手帳の取得者や自立支援医療の適用者は年々増えているが、窓口での説明については丁寧に行っている。また、平成23年度には視覚障がい者支援ボランティアグループとの情報交換の場としての交流会を設けた。	今後とも窓口へお越しいただく方が年々増えると予想されるが、分かりやすい詳しい説明を行う。	平成25年度、生活支援部会において“豊明市福祉ガイドブック”を作成。ガイドブックを活用し、窓口でわかりやすく情報提供を行っている。	窓口での説明はガイドブック等を活用し丁寧に行っている。平成28年4月からは、週1日市役所へ手話通訳者を設置予定。	社会福祉課 社会福祉協議会
手話ボランティアの養成	はじめてさんの手話講座では手話の勉強より視覚障がいの理解に重点をおいた。その為、予定していた科目が8回では出来なかった。	2月～3月に、「はじめてさんの手話講座」受講者に対し、3回のフォローアップ講座を開催したい。 平成26年度以降から、基礎講座と入門講座が一緒になるのに伴い手話講座を40回講習で開催したい。同時にパソコン要約筆記ボランティア養成講座も開催したい	手話ボランティア要請事業は実施せず 聴覚障がい者支援・聴覚障がい理解としてパソコン筆記ボランティア養成講座を全6回で開催した。 講座受講者による豊明初のパソコン筆記ボランティアグループが立ち上がった。	手話ボランティア養成事業は実施せず 聴覚障がい者支援・聴覚障がい理解としてパソコン筆記ボランティア養成講座を全6回で開催した。	社会福祉協議会
		手話奉仕員養成研修の実施を、近隣市町の状況も見ながら今後検討していく。	27年度尾三地区での手話奉仕員養成講座の共同開催に向けて調整を行った。	日進市、長久手市、東郷町と共同で手話奉仕員養成講座(全34回)を開催し、豊明市から9名が受講修了した。平成28年度は豊明市を会場とし開催予定。 また手話体験講座を平成28年2月14日に開催し、35名の参加があった。	社会福祉課
音訳ボランティアの養成	新規音訳ボランティア育成のための講座を開く事が出来なかったが、現ボランティア対象にレベルアップ講座を行った。	録音製作物がカセットテープからCDでの録音に移行してきている。視覚障がいの方へのブレストーク(ポータブルレコーダー)の普及に加え、ボランティア自身のパソコンでの録音技術の習得等すすめていかなければならない。 平成26年度は音訳ボランティア養成講座を開催予定。(全20回)	全20回で音訳講座を開催。講座受講者とともに音訳ボランティア草笛の会会員も講義を受けた。5名が新規で入会した。	音訳ボランティア養成講座は実施せず	社会福祉協議会

7 災害時などの安心・安全対策を進めます

施策・事業名	平成25年 計画中間見直し時の内容		平成26年度の実績	平成27年度の実績 (平成28年2月末まで)	担当部署
	平成24年度までの実績・現状	今後の方向			
災害時の障害者救 援体制	避難所である小中学校の体育館のバ リアフリー化は沓掛中学校以外は全 て完了し、沓掛中学校も平成26年度 に工事予定。また、災害時要援護者優 先避難所として指定してある保育園 (10園)とどんぐり学園については 平成27年度までに災害時要援護者 用資機材等を整備することとなっ ており、進捗状況は良好である。	避難所は大規模災害が発生した場合 に開設されるものなので今後の利用 見込みについては不明だが、障がい 者等の方ができるだけ容易に避難所 を利用できるよう努めていく必要が ある。	災害時要援護者優先避難所として指定してある市内 保育園(中部保育園、館保育園)の2か所に、車い す対応簡易トイレ、車いす、簡易ベッド、パーテー ションを整備した。	災害時要援護者優先避難所として指定してあるど んぐり学園に、車いす対応簡易トイレ、車いす、簡 易ベッド、パーテーションを整備した。	総務防災課
災害時の障がい者 支援	民生児童委員の訪問や個別通知にて 登録申請のPRを行い、新規登録者の 増加を図った。	今後とも訪問や個別通知によりPR し、新規増加を図る。	今年度はPR活動は特に実施していない。27年度 からの新しい豊明市地域防災計画に沿った支援体制 を整える必要がある。	28年度に再周知と再名簿登録を実施予定。	社会福祉課
災害時における事 業所等との協力	障害者支援施設「ゆたか苑」と避難所 施設としての覚書を新たに締結し、事 業所との協力を図った。	今後とも、災害時における障がい者 支援のために、障がい者支援施設等 の協定を新たに結べるように図る。	今年度は新たに実施したことはない。27年度から の新しい豊明市地域防災計画に沿った支援体制を整 える必要がある。	「ゆたか苑」「メイツ」が障がい者の優先避難所と なっており、市防災計画内にも位置づけられてい る。新たな協定締結等は実施していない。	社会福祉課
防火指導	高齢者一人世帯(80歳以上の一人暮 らし世帯424世帯)のうち225世 帯の防火訪問を実施した。住宅火災に よる死者数の約6割以上が、65歳以 上の高齢者がしめており、防火訪問を 実施することによって防火防災意識 の向上が図れた。	事業を継続する。	80歳以上の高齢者1人世帯のうち、195世帯の 防火訪問を実施。	75歳以上の高齢者二人世帯(719世帯)を対象 に448世帯の防火訪問を実施。	消防総務課

第2次 豊明市障害者福祉計画《2008-2017》概要

基本理念

誰もがいきいきと暮らす
福祉のまちをめざして

様々な人が共に生活する社会が普通の社会であるという「ノーマライゼーション」の考え方から、障がいを理解し、誰もがいきいきと暮らす福祉のまちをめざした計画です。平成25年度に中間見直しを実施しました。

7つの基本目標

本計画では、7つの分野ごとに計画の基本目標を定めています。

1 福祉（共生）の心を育てます

- (1) 子どもの育成・理解の促進
- (2) 地域支援者の育成・理解の促進
- (3) 職場での支援者の育成・理解の促進
- (4) 市民や当事者団体による啓発活動の支援

2 地域で暮らせる生活支援・生活環境づくりを進めます

- (1) 居住
- (2) 生活支援
- (3) 家族のサポート
- (4) 福祉の人材の確保

3 安心して暮らせる保健・医療を充実します

(1) 保健

(2) 医療

4 保育・教育・児童育成を充実します

(1) 早期発見・早期療育の支援

(2) 障がい児保育

(3) 教育

(4) 放課後および休日の児童の生活の充実

5 障がい者の雇用・就労・居場所づくりを促進します

(1) 雇用

(2) 就労

(3) 居場所づくり（余暇活動）

(4) まちづくり（移動）

6 情報提供やコミュニケーション支援を充実します

(1) 相談支援体制の充実

(2) 情報提供

(3) 夜間や休日など緊急時対策等

(4) コミュニケーション支援

7 災害時などの安心・安全対策を進めます

(1) 夜間や休日など緊急時対策等

(2) 災害時要援護者対策